

台湾と東南アジアを結ぶ華僑・華人のネットワーク

日本大学 清水純

序

広く世界に分散する華僑・華人による経済をはじめとする諸活動の背景には、広範なネットワークが存在する。華僑・華人は、ネットワークを利用して、さまざまな情報を取り入れ、人間関係を築き、自分たちの活動に生かしてきた。本論は、そうした華僑・華人のネットワークと現代社会における経済活動との関わりという側面に重点を置いて分析しようとするものである。華僑・華人が居住する地域のなかでも特に東南アジアには歴史的にも多数の移住者が存在し、20世紀後半の歴史的状況の中で再移民、現地への同化などの道をたどりながらも、近年の東南アジアの経済発展に伴って次第に現地経済への関与の度合いを強めてきた。一方、90年代以降、中国大陸から新たな移民が大量に流れ込む現象が顕著になり、東南アジアの政治・経済にさまざまな影響を与えている。このような人々の移動に対応して、華僑・華人ネットワークも変化の様相を見せている。筆者はこのようなネットワークの現代的変化の状況を捉え、特に華僑・華人の経済活動との関連を明らかにしたいと思う。本研究ではネットワークの展開を把握するにあたり、それを可視化させる材料として、華僑・華人が組織する社団（民間の団体組織）を分析対象とする。社団組織は華僑・華人のネットワーク研究において重視されてきたテーマであり、近年の華僑・華人の社団もまた、新設、再編、グローバル化といった新たな展開を見せているからである。

本論のもとになっているのは、「現代アジア社会における華僑・華人のネットワーク」をテーマとする日本大学経済学部中国・アジア研究センターの共同研究プロジェクト（代表者：清水純、2008年度～2010年度）による調査研究である。この共同研究では、日本をはじめ、中国、香港、韓国からの研究者が参加し、東アジア・東南アジア各地におけるフィールドワークに基づく実証的な研究を行なった。本論はその研究成果の一部であり、筆者が担当したのは、東南アジアの華僑・華人のネットワークのうち、台湾を拠点とするものである。

台湾は経済発展という点において中国に先んじてきたのみならず、中国との政治的な対立関係から、華僑・華人政策を政治的な観点で重視してきた。しかし中台関係も、20世紀後半から現代に至る間に大きく変質している。本論では、移り変わる政治・経済情勢を背景として台湾と東南アジアとを結ぶ華僑・華人のネットワークがどのように展開されてきたかについて取り上げる。そして、1980年代以降の新しい社団の展開を俯瞰し、経済活動とのかかわりや社団の機能と展開の方向性について考察する。考察の対象となるのは、新たな人の移動に伴って形成された社団とその編成及び機能である。具体的には、東南アジアと台湾の関係を最も明瞭に反映する人の移動として、東南アジアか

らの帰僑、華人留学生、そして東南アジアへ進出した台商に注目し、これらの華僑・華人が形成した社団の概要と、近年における社団組織のグローバル化について、現地調査資料及び文献資料に基づいて整理し、その機能について分析を加える。

1980年代以降の変化について述べる前にまず、20世紀後半に発生した台湾と東南アジアをめぐる人の移動について概観しておきたい。第二次大戦後、東南アジア各地では、戦争や政治情勢の大きな変動に伴って、大規模な人の移住現象が波状的に発生した。インドネシア、ベトナム、ラオス、カンボジア、ビルマからの華僑・華人の海外移住（或いは海外脱出）は、各国の華僑政策が厳しくなった60年代以降増加した。東南アジアからの移住者は自由主義諸国を目指して世界各地に拡散したが、台湾もその移住先の一つとなった。1980年代末までに起こった人の移動は、僑居国における排華運動、華人に対する差別的な政策の強化、共産主義と自由主義の政治的イデオロギーの対立、経済の悪化など、僑居国の多様な国内事情及び国際情勢の変動を背景に持つものである。

もうひとつ、東南アジアから台湾への華人の流れとして重要なのは留学である。台湾の政府は華僑教育を僑務政策の重要な一環と位置付け¹、1951年から華僑教育をスタートさせ、世界中から留学生を受け入れてきた。とくに東南アジアからの留学生が大半を占め、卒業後は東南アジアの経済発展や、台湾と東南アジアの連携に重要な役割を果たすようになった。

これとは逆に、台湾から海外に向かう人の移動としては、戦後を通じて、欧米、特にアメリカへの移住あるいは留学がある。戦後の台湾を取り巻く国際政治環境の変化により、社会的な不安が高まった時期ほど海外への移住者が増加する傾向にあった。その後、台湾が経済成長を遂げた1970年代以後は、台湾の華商の海外進出が始まった。「台商」または「台商新華僑」などと称される台湾籍の企業家は、臺灣を新たな僑郷として世界各地に進出し商業活動を展開する新しいカテゴリーの華僑の一群となった²。台商が最もめざましい活動をしているのはアメリカであるが、90年代以降の傾向としては、政府の南向政策に従って東南アジア各国に進出する台商が急増した³。

このような新しい人の流れに伴って、華僑・華人の社団が組織され、その社団を介した華僑・華人のネットワークも新たに構築され、さまざまな場面でそのネットワークに基づく関係の強化を担ってきた。以下では東南アジアの帰僑・僑生・台商の社団について、まずそれぞれの資料を集成整理し、さらに東南アジア各国と台湾のあいだに構築さ

¹ 陳燕南、2005年「台湾の僑務政策」『海外事情』2005年1月号、p.136、拓殖大学海外事情研究所。

² 陳燕南「華僑社会の構造について」『海外事情』2003年9月号、p.88、拓殖大学海外事情研究所、2003年。陳燕南、2005年、p.132、拓殖大学海外事情研究所。

³ 東南アジアへの台商の進出と並んで起こった現象として、90年代以降、国際結婚による外籍花嫁の増加があり、その一部には東南アジアの華人とその子孫が含まれる。しかし華人の花嫁は帰僑協会などの台湾の社団に参加せず、自分たちの自発的な社団を組織していないため、本稿では考察の対象外とする。

れてきた華僑・華人の社団の特徴と、華僑・華人ネットワークに果たす社団の機能について考察する。

第一章 台湾における東南アジア帰僑

政治的理由から、中華民国を「自由祖国」として移住先に選んだ華僑・華人が移住してきたのは祖先の故郷のある大陸ではなく台湾であった。これらの人々は台湾において帰国華僑（帰僑）の位置づけを与えられた。現在台湾には「七大帰僑」が存在し、それぞれインドネシア、ベトナム、ラオス、カンボジア、ビルマ（ミャンマー）、香港・澳門、韓国などの国や地域からの移住華僑・華人を含む。以下に取り上げるのは、このうち、東南アジア（インドネシア、ベトナム、ラオス、カンボジア、ビルマ（ミャンマー））から移住してきた人々についてである。

1. 台湾におけるインドネシア華僑・華人の社団

（1）帰僑の社団

インドネシア華僑の台湾移住は、比較的早く、1950年代から増加し始めた。したがって、他の華僑たちに比べると早期の移住史について簡単に踏まえておく必要がある。戦後のインドネシアでは、東南アジアで最も厳しい差別政策が実施され、排華運動が繰り返されたことに加えて、中国との国際関係や華僑内部における右派と左派の対立が更なる反華感情の激化、差別政策の強化という連鎖を招き、1950年代末から1960年代前半にかけての時期には多くの華僑がインドネシアを離れて海外に移住した。

台湾では、移住者の急増に対処する必要性から、1958年にはインドネシア帰僑自身によって「印尼帰国華僑聯誼会」が設立された。インドネシア帰僑の団結と台湾での生活を支援する目的で作られた互助・福利のための社団であった⁴。

その後もインドネシアでは、民族主義的な反感に基づく排華運動⁵と、政府の厳しい華僑政策、そして強力な同化政策とが60年代から80年代にかけて続いた。1960年代後半からのスハルト政権下では華僑の言語文化が禁止される一方、国家経済建設に華僑の経済力を生かす政策がとられ、華僑のインドネシア国籍取得が強力に促された。この結果、大半の華僑がインドネシア国籍を取得し華人となった⁶。

⁴ 中国国民党帰僑聯誼會『中国国民党帰僑聯誼會第十二屆特刊』p. 12、中国国民党帰僑聯誼會、2008年。何良泉「印尼帰僑協會創立五十年史話」『印尼帰僑協會成立五十周年紀念特刊』pp. 46-49、印尼帰僑協會、2008年。

⁵ 1963年から1967年にかけての時期には、社会の混乱を背景にインドネシア各地で暴動が発生し、華人がしばしば標的となった。

⁶ 庄国土等著『二戦以後東南亜華族社会地位的变化』pp. 206-207、廈門大学出版社 2003年。

90年代はインドネシアの経済発展が進んだ時期であり比較的安定していたと見えたが、1997年から始まるアジア通貨危機の影響によって社会不安が増大し、1998年2月～5月には、各地で発生した暴動にともなって華人が暴力行為の標的となった⁷。こうした国内事情からインドネシアを離れた華人も少なくなかった。

こうしたインドネシアの国内事情の変化を背景として、台湾への移住を決めた華僑の多くは、台北県の中和市・永和市及び台北市内に居住した。このため、1980年には、帰僑に対する生活上の援助を行う民間団体「台北県印尼帰僑協会」が永和市に設立され、1986年に台北県政府の人民団体として認可を受けた。1989年には、人民団体法の改正に伴って、台湾各地の居住者を対象とする「中華民国印尼帰僑協会」⁸に改組し、中央レベルの人民団体として認可された⁹。

アジア通貨危機による混乱の収束後、インドネシアの華僑政策は柔軟化し、華人のおかれた状況も変化したため、インドネシアに戻る帰僑もあった。これらのインドネシアと台湾の間の移住及び第三国への再移住などの実情は複雑であり、人の移動状況の把握には困難が伴う。一般に、台湾におけるインドネシア帰僑およびその子孫の人口は、東南アジア帰僑の中ではビルマ帰僑に次いで多いといわれているが、帰僑協会によると台湾に移住した正確な人口はよくわかっていない。その理由は、台湾への移住者のなかには、台湾の親戚を尋ねる名目で移住してきた人々が相当数おり、排華運動を避けてまともに移住してきた人々と入国経緯が異なり、正確なインドネシア帰僑の入国者の人数は統計上把握されていないからである。また、台湾定住後、さまざまな時期に海外に再移住した人々やインドネシアに帰った人々についても正確な人数はわかっていない。

インドネシア帰僑協会が把握している限りにおいては、現在台湾に居住するインドネシア帰僑の世帯は推定約3000世帯であり、そのうち約1000世帯が協会に参加しているという。そのうち3分の2は、協会の活動に参加することはあまりない。帰僑協会としては、定期的な帰僑会員相互の交流活動などのほか、非会員に対しても協力とサービス、例えばインドネシア行きの航空券購入や以前のインドネシアの身分証明書の発行などの業務を行う。しかし、会員数からみて、大部分のインドネシア帰僑は、初期の移住から50年以上を経て、すでに台湾社会に溶け込み、社団による生活支援やアイデンティティの確認を必要としなくなっていると推定される。その一方で、帰僑協会の会員として活動している少数の人々は、海外のインドネシア華僑・華人との交流を通じて台湾の外部世界とのつながりを維持し、僑居地であり、第二の故郷であるインドネシアをより

⁷ 楊聡栄「暴動歴史、族群関係與政治変遷」蕭新煌主編『東南亞の変貌』pp. 246—247、中央研究院東南亞区域研究計劃、2000年。

⁸ 上記の二つの会を統合したもので、一箇所で事務を行う。通称「印尼帰僑協会」。

⁹ 中国国民党帰僑聯誼會『中国国民党帰僑聯誼會第十二屆特刊』p. 12、2008年。何良泉「印尼帰僑協会創立五十年史話」『印尼帰僑協会成立五十周年紀念特刊』p. 44—45、2008年。

どころとする華僑としてのアイデンティティを保持し続けている。

(2) 学縁による社团

インドネシア国内の情勢悪化に伴って 1950, 60 年代に台湾に留学していたインドネシア僑生は帰国できなくなり、そのまま台湾の戸籍を取得することになった。このような経緯で台湾に残留したインドネシア華僑留学生の社团としては、「印尼在台大専校友会」がある。これに対して近年の華人留学生の大部分は卒業後インドネシアに帰国し、就職するので、新規の入会者はほとんどなく、この会は高齢化が進んでいる。

一方、「台湾印尼僑生聯誼会」は現在台湾で学んでいるインドネシアからの華人留学生のための組織である。この社团は、学生の相互扶助や相互交流の機能を果たしている。

2. 台湾のインドシナ帰僑 (ベトナム・カンボジア・ラオス)

(1) ベトナム帰僑

1975 年のサイゴン陥落による南ベトナムの消滅、およびそれと連動したインドシナ半島の共産主義化に伴う政治的・経済的混乱は、大量の難民流出を発生させ、大きな国際問題となった。しかしインドシナ半島からの海外移住はすでにベトナム戦争当時からはじまっており、その中には華僑・華人も含まれていた¹⁰。国連の調査によると、1950～60 年代には、南ベトナムのゴ・ディン・ジエム政権下における国籍の強制を嫌って国外に出た華僑も少なくなかった。南ベトナムとの良好な関係が続いていた台湾はこれらの華僑の移住・留学の選択肢の一つであった。

ベトナム戦争中にも、南ベトナムから台湾への人の移動は続き、さらに 1975 年、サイゴン陥落と前後してインドシナ三国すべてに共産政権が成立すると、南ベトナム、ラオス、カンボジアの華僑・華人を含む人々が難民として大量に国外に脱出しはじめた。統一後のベトナムでは華僑・華人に対する厳しい政策が続き、さらにカンボジア問題での中越対立も華僑・華人の立場に不利な影響を及ぼしたため、周辺諸国に脱出する華僑・華人が年々増えていった。1978～79 年ごろ、ベトナムから周辺諸国に漂着するボートピープルの多くはベトナム南部の華僑・華人であった¹¹。

¹⁰ 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) 編著、日本語版翻訳編集：UNHCR 日本・韓国地域事務所広報室、『世界難民白書 2000——人道坑道の 50 年史』p. 81 時事通信社 2001 年。

¹¹ ベトナム難民問題が頂点に達した 1978～9 年の時期に、北部から陸路で中国へ脱出した 25 万 1000 人余りの大半は北部の華僑・華人と中国系少数民族であった。一方、「ボートピープル」として海路脱出した 28 万 8000 人のうち 7 割がベトナム南部の華僑・華人であった。(古田元夫『ベトナムの世界史——中華世界から東南アジア世界へ』p. 206、東京大学出版会 1995 年)

台湾は、1951年の「国連難民条約」、1967年の「議定書」などの国際規範に準拠して、1975年にはベトナム・カンボジア・ラオスなどの難民約3000人を受け入れ、1976年からベトナム難民約6000人、インドシナ難民約2000人を受け入れ、実質的に難民庇護の措置を進めた¹²。また、留学生にも中華民国の戸籍を与えることになり、ベトナム僑生は約2000人の定住が認められた¹³。当時は、1人が台湾に受け入れられれば、その1人が台湾における保証人となって、家族、親族を僑居地から呼ぶことができた。このような手段で台湾に移住する人々も次第に増えていった。その後、家族との再会など人道的な理由で国を離れたい人の出国をベトナム政府が認める旨を保証したことにより¹⁴、ベトナム華僑・華人の台湾移住も継続した。

台湾への適応を促進するために民間の支援団体を必要としたベトナム帰僑は、1977年に「台北市越南帰僑聯誼会」を設立し、台北市内に多く居住する帰僑へのサービスを行った。1989年には、人民団体法に基づいて中央レベルの社団「中華民国越南帰僑協会」（越南帰僑協会）に改組したことにより、台湾に住むすべてのベトナム帰僑を支援対象とすることが可能になった。設立当時は生活支援が活動の中心だったが、現在は、交流行事、奨学金の授与などを行っている¹⁵。

中華民国越南帰僑協会には下部組織の社団として「老人相済会」があり、死亡会員のための葬儀の援助をする。また、現在、ベトナム帰僑の自発的な社団には以下のようなものがあり、越南帰僑協会はこれらの会の活動を補佐し、連絡や集会のために会所を提供している¹⁶。

学縁社団

越南在台僑生校友会

越南僑生同学会

¹² 当時多くの国連加盟国は、1951年「国連難民条約」、1967年「議定書」などの国際規範に依拠して、難民の庇護制度を立ち上げた。台湾は1971年に国連を脱退しており、条約の加入国ではなかったが、これらの国際条約に準拠して難民の工作を進めた。（行政院大陸委員会副主任委員・劉徳勳「我應積極推動「難民法」立法落實人權立國理念」行政院大陸委員会全球網、大陸政策文献以往資料

サイト：<http://www.mac.gov.tw/ct.asp?xItem=68201&ctNode=5645&mp=1>、2008年1月22日）

¹³ 越南華僑協会HP；http://voca.freeinterchange.org/zh_tw/default.htm、2010/06/01

¹⁴ 1979年インドシナ難民に関するジュネーブ会議においてベトナムは合法出国計画（ODP）の実施に同意した（国連高等難民弁務官事務所『世界難民白書 2000——人道坑道の50年史』p. 84、p. 86 2000年）

¹⁵ 梁漢沾「以義聚 不以利聚」『中華民国越南帰僑協会 第七屆会務特刊』p. 12、第七屆理幹事會編印 2007年。越南帰僑協会HP、および協会幹部への聞き取り調査による。

¹⁶ 梁漢沾「以義聚 不以利聚」『中華民国越南帰僑協会 第七屆会務特刊』p. 12、第七屆理幹事會編印 2007年。

旅越留台校友聯誼会：昔、台湾に留学したことのあるベトナム華人が、ホーチミン市で作った社団で、現在も小規模ながら活動している。

過去に従事した職業に基づく社団

越南帰僑教師会：ベトナム在住時代に教師をしていた人々による社団

その他

越南帰僑慶生会

旅越閩台籍帰僑聯誼会：ベトナムに住んでいた福建・台湾籍の華僑が、台湾に戻ってきて作った聯誼会である。

ベトナム帰僑は、台湾にとりあえず移住し、さらに個別に第三国に出国移住したケースも多く、アメリカ、フランス、カナダ、オーストラリアなど欧米を中心とした世界各地に広がった。したがってベトナム帰僑の台湾における人口および社団数は少なく、メンバーも高齢化・減少傾向にある。帰僑協会の現在の会員数は約千数百人で、活動の中心は帰僑第1世代の人々である。第2, 3世代の若者たちが協会の活動にあまり関心を持たなくなっていることは、他国の帰僑と同じく台湾社会の中で帰僑意識の持続や協会の支援などを必要としない世代へと移行していることを示している。その一方で、帰僑は、欧米に移住した親族との間の個人的な連絡を保ち、また、帰僑団体としては内外のラオス帰僑・カンボジア帰僑との連携に基づいて、世界的な越棉寮華人の社団に連結するなど、近年のグローバル化に伴う世界的なネットワーク再編の動きに呼応している。

(2) カンボジア帰僑

カンボジア華僑が台湾に移り住み始めたのは比較的早く、独立前後の1953, 4年ごろであったと考えられる。この頃カンボジアでは華人系資本から国民を守る政策が実施され、一部の華僑がカンボジアを離れる契機となった。さらに社会主義政策の失敗により、1960年代末にはカンボジア経済は危機に陥り、1970年には内戦が激化した。さらに1975年からのクメール・ルージュによるカンボジア支配の4年間には、極端な改革の実施により多数の犠牲者を出した¹⁷。また、その後のベトナム軍によるカンボジア侵攻、中越戦争による軍事的緊張により、1978～79年には難民の海外流出が増大した。カンボジアからの難民華僑の多くは欧米に移住したが、台湾に直系親族のいる華僑は台湾が受け入れた。1988年までに台湾に移住したカンボジア華僑は800人あまりであった¹⁸。

高棉帰僑協会（カンボジア帰僑協会）

1993年に僑務顧問グループが解散したのち、カンボジア帰僑の生活支援のために人民団団法に基づく中央レベルの民間組織「中華民国高棉帰僑協会」が1994年に設立された。帰僑協会の成立後の活動は、帰僑の相互扶助や交流、奨学金の授与、特別記念誌

¹⁷ 国連高等難民弁務官事務所『世界難民白書 2000——人道坑道の50年史』p. 91-9、2000年。

¹⁸ 梁明編著『高棉華僑概況』p. 52、華僑協会総会主編正中書局、1988年。

の発行や同僑連絡簿の作成などが中心となっている¹⁹。海外への再移住者も多く、現在台湾に住んでいるカンボジア華僑の正確な人口は不明であるが、協会幹部によれば、現在協会に資料があるのはおよそ 400 余名である。

カンボジア留学生の学縁社团

高棉在台僑生校友会

1975 年前後に台湾に留学していて帰国できなくなった僑生や卒業生による同窓会組織は、「中華民國高棉（クメール）僑生聯誼会」を前身とし、1989 年に「中華民國高棉僑生在台校友会」が成立した。会の活動は聯誼と團結が中心で、相互扶助と提携の役割も果たしている²⁰。

（3）ラオス帰僑

1975 年、ラオスが共産化したことによって、ラオスでも大量の難民が発生した。陸路でタイに流出した難民の中には多数の華僑が混じっていた。彼らの多くは欧米に移住し、一部が台湾に移住した²¹。ラオスから出国した難民華僑の総数は合計 1 万人余りにのぼり、そのうち台湾が受け入れたラオス華僑は約 6～700 人であった。

寮国帰僑協会（ラオス帰僑協会）

1993 年、インドシナ難民華僑のための僑務顧問グループが解散したことにより、それ変わる民間社团の結成が必要になった。ベトナム帰僑協会、カンボジア帰僑協会設立より遅れて、2000 年になって、ラオス帰僑は中央レベルの民間社团の設立要件を満たし、人民団体法に基づいて「中華民國寮国帰僑協会」を正式に立ち上げた。帰僑協会は帰僑の交流活動に重点を置き、情報交換、相互扶助、交流活動、奨学金授与、特別記念誌の発行や同僑連絡簿の作成などを行っている²²。

協会幹部によれば、台湾に住んでいるラオス帰僑の中で、現在協会員となっているのは 400 名に満たない人数である。台湾移住後、フランス・カナダ・アメリカに再移住していった人々も多い。台湾の中でも連絡が途絶えていることが少なくない。台湾在住のラオス帰僑の多くは、すでに協会の援助や交流を必要としなくなっているが、ラオス帰僑も、ベトナム帰僑と同様に海外在住の親戚や知人とつながる個人的なネットワークを持ち、協会も内外の越棉寮華人団体との連携を保っている。

学縁社团

¹⁹ 中華民國高棉帰僑協会HP ; http://ca318.freeinterchange.org/zh_tw/default.htm、2009/09/15。

²⁰ 徐振亞主編『世界留台校友會聯誼總會第 5 屆代表大會・亞洲留台校友會第 14 屆年會 記念冊』p. 8～9、世界留台校友會聯誼總會・海外在台僑生校友聯合總會、2008 年。

²¹ 蔡天『寮国華僑概況』p. 87～89、華僑協会、1988 年。

²² ラオス帰僑協会HP ; http://laotw.freeinterchange.org/zh_tw/default.htm、2009/09/15。

1975年前後に台湾に留学し、その後も台湾に住むラオス帰僑の留台卒業生の同窓会は「寮国在台僑生校友会」である。このほか、ビエンチャンの華人学校である寮都公学の出身者による「台湾寮都校友会」が2005年に台湾で成立した²³。これは寮都公学の出身者による「寮国永珍寮都公学世界校友会」という世界的な同窓会組織の台湾における社団であり、フランスやカナダ、オーストラリア、タイなどにも同校の校友会がある。

(4) 越東寮(ベトナム・カンボジア・ラオス) 帰僑の社団

旧仏領インドシナのベトナム、カンボジア、ラオスからの帰僑は共同で幾つかの社団を組織している。植民地時代の仏領インドシナは一つの国であり、親戚関係を持つ華僑が植民地内の各地に分散していて日常的な往来も多かったと帰僑たちは述べている。独立後、社会情勢が不安定化した時期には、比較的安定した地域の親戚を頼って旧仏領インドシナ域内で移住したケースもあったという。台湾に移住した後も、ベトナム・カンボジア・ラオスそれぞれの帰僑協会のメンバーは互いに付き合いがあり、協力し合うことが多い。これら三国からの難民華僑は、インドシナ半島での生活経験を共有し、また、混乱の時代に共産主義をイデオロギーとして掲げる勢力から財産や生活基盤の剥奪を受け、また命がけの海外脱出という経験をした。このことが、その後世界各地に散らばった越棉寮華僑・華人、すなわちインドシナ華僑・華人のアイデンティティを強める要因となった。彼らは、インドシナ脱出後、家族・親族が直接、あるいは一度台湾に移住した後にフランス、アメリカ、カナダ、オーストラリア、あるいは日本などに分散して移住した例も少なくないため、台湾在住の帰僑と海外在住の越東寮華僑・華人との間には、個人的な関係を媒介としたつながりがある。インドシナ華僑・華人の世界的規模の社団とそこに連結する人々のネットワークの背景には、このような家族・親族の身近なネットワークの広がり存在しているのである。

台湾では越棉寮帰僑が共同で設立した社団には次のようなものがある。

亜洲華文作家協会越棉寮海外分会

アジアの作家による社団、亜洲華文作家協会の分会として、ベトナム・カンボジア・ラオス三カ国以外に居住する越棉寮華文作家によって1988年に組織された。アメリカ、カナダ、オーストラリア、フランス、中国などに会員がいる。台北のベトナム帰僑協会でオフィスを兼ねる²⁴。

世界越棉寮華文報人聯誼会

もと越棉寮記者による世界的な組織の台湾における分会で、ベトナム帰僑協会に事務所がある。

²³ 寮国永珍寮都公学世界校友会HP ; <http://www.lieutou.cc/module/connections/index.php> 2010/07/02。

²⁴ 李文慶「發揮筆陣影響力(代序) 夙願・用筆改变世界 獻給世人希望」『湄江新潮』第二輯、p. 1-3、亜洲華文作家協会越棉寮海外分出版、2000年。

自由僑声社

1980年には旧仏領インドシナ三国の元華僑新聞業界関係者が自由僑声雑誌社を設立、世界各地のインドシナ華僑・華人の交流を目的として、『自由僑声』という非営利の出版物を年一冊刊行するようになった。また月2回の割合で新聞『自由僑声』も発行し、現在のベトナム、ラオス、カンボジアに関するさまざまなニュースやこれらの国々から海外に移住した華僑・華人に関するニュース、中国大陸との華僑・華人交流のニュースなどを、中国語によって報道している。これらの刊行物は内外の華僑・華人に向けて販売されている。

世界越棉寮華人団体聯合会と中華民国越南高棉（柬埔寨）寮帰僑聯合会

アメリカに本部を置く「世界越東寮華人団体聯合会」は隔年で代表大会を開いている。インドシナ三国の難民華僑として世界各地に散居する華人と華人団体を統合する組織である。会の成立と展開については、若干の曲折があった。1983年、台湾政府の後援により「世界越棉寮華人団体聯合会」が台北で成立したが、2001年の第10回年会の際に運営に関して組織内で意見の相違が発生し、合意に至らなかったため、2002年に会員の一部が中心となって「世界越東（棉）寮華人団体聯合会」会員大会をロサンゼルスで開催した。これを機にロサンゼルスを拠点としたもうひとつの世界的な組織「世界越東寮華人団体聯合会」を成立させて活動するようになり、今日に至っている。この社団は、政治的立場の違いに対しては、「兩岸擺兩邊、主流擺中間」を宗旨とし、中国と台湾との中間に自分たちの位置付けることによって、双方からの政治的働きかけに影響されすぎないような立場を確保しようとしている²⁵。社団活動としては、中国に帰国したインドシナ帰僑や、僑居国に残っている華僑・華人とも交流を推進している²⁶。

これに対応して、台湾では2009年、インドシナ三国の帰僑協会と自由僑声雑誌社が呼びかけて、「中華民国越南高棉（柬埔寨）寮帰僑聯合会（越東寮帰僑聯合会）」を発足させ、世界越東寮華人団体聯合会との連携を進めた²⁷。越東寮帰僑聯合会は、インドシナ半島を共通の第二の故郷とする人々を結び付けている。台湾の帰僑社団の規模は小さいが、海外の越棉寮華僑・華人および現地にある従来の人々や華人団体との世界的な規模の連結の一端を担っている。

インドシナ華僑・華人の世界的社団組織の分裂の詳細な経緯や、中国および台湾との距離のとり方の差異、今後の二つの社団の統一への可能性、それぞれの社団の向かって

²⁵ この間の事情については、吳鴻發「越東寮華人社団之今昔」華僑協会総会僑協雜誌編輯委員會主編『華僑服務之回顧與展望學術座談會論文集』p. 64~72、2008年、華僑協会総会（会内部刊行物）を参照。

²⁶ 吳鴻發「越東寮華人社団之今昔」華僑協会総会僑協雜誌編輯委員會主編『華僑服務之回顧與展望學術座談會論文集』p. 67、華僑協会総会（会内部刊行物）、2008年。

²⁷ 洪鼎「越東寮帰僑聯合會期待浴火重生願景」『帰僑通訊』-11、中国国民党帰僑聯誼會 2009年7月20日。

いく方向性について、本稿では踏み込んで取り上げない。しかし、こうした分裂の様相は、華人社団の組織内部における伝統的葛藤の特徴を示す一方、現代における兩岸関係のあり方や海外華僑・華人の関係の行方といった政治的・経済的側面とも関わるものである。

こうした分裂現象も一部にはあるものの、総じて言えば華僑・華人は、団体のグローバル化という連結を契機に新たなネットワークを生み出している。聯合や上位に位置する總會が組織されることによって、より広範囲な関係性の接合が実現し、政治経済、文化芸術など多方面にわたる人間関係の構築と情報交換の場を出現させることが可能になる。台湾に居住するインドシナ帰僑が構成する団体は単体では活動も限られたものであるが、50万人とも100万人とも言われるインドシナ華僑・華人の世界的な団体に連結している点において、多様な可能性を持っているともいえる。

3. ビルマ帰僑

ビルマ華僑・華人の出国の原因となったのは、1962年からはじまる社会主義的改革による企業の国有化や華文学校の廃止、華語出版物の禁止など、経済教育方面における華人への差別的な政策であった。その後も、70年代、80年代を通じて緬甸経済は停滞し続けたため、経済発展の機会を求めて、または教育の機会を求めて台湾へ移住する華人が増えた。1991年には観光開放をしたことにより、一部の華人は観光ビザで滞留してそのまま台湾で仕事をするようになった²⁸。台湾のビルマ帰僑がほかの東南アジア帰僑と異なる点は、ビルマ（ミャンマー）から台湾への入境者が途切れずに続いてきたことであり、その結果、台湾移住第一世代の人口が増加し続け、帰僑としての独特の文化的・社会的まとまりが保たれ続けていることである。その結果、ビルマ化した華人のもたらした水掛け祭りの実施などに代表されるビルマ文化が、台湾社会に一般に知られるようになった。

中華民国緬甸帰僑協会

ビルマ帰僑は1965年台北市内に「緬甸帰僑聯誼会」を設立し、帰僑代表が身分や資格を証明するための審査・照合の仕事を受け持った。その後、台北県内のビルマ帰僑の交流の場として1986年に「台北県緬甸帰僑協会」を組織した。1989年には台北市政府の政令で聯誼会が廃止されたことから、人民団体法に基づいて「台北市緬甸帰僑協進会」を設立した。1993年に内政部と僑務委員会の指示により、台北市と台北県の両会を合併し、台湾全体の中央レベルの帰僑団体として改組し、1994年に正式に「中華民国緬甸帰僑協会」と称することになった²⁹。

²⁸ 翟振孝『遷移・文化與認同：緬華移民的社群建構與跨国網路』国立清華大学人類学研究所博士論文、p. 73。

²⁹ 楊光圀「中華緬甸帰僑背景資料」『帰僑通訊』10、2008年11月20日。

ビルマ帰僑協会幹部によると、台湾に住んでいるビルマ華人は推定 10 万人以上であり、なかでも台北県中和市付近に最も集中している。中和市の戸政事務所の統計によると中和のビルマ帰僑は約 1 万人とされているが、戸籍上はビルマ帰僑として登録していない人も多いため、実際には、台湾生まれの第二世代を含めなくても中和市のビルマ華人は 4, 5 万人以上いると推定される³⁰。協会幹部によると、2009 年現在会員になっているのは約 2000 人である。会員外のビルマ帰僑、特に台湾で暮らし始めたばかりの帰僑が、協会に仕事探し・住宅探しなどの協力を求めて来ることが多い。協会は日常の業務のほか、澆水節や光明点灯節を毎年行い、季刊『中緬報導』を発行する。また、ビルマ在住のビルマ華人に向けて、文教工作や台湾への留学生の招致活動を行う³¹。

旅緬客属協会

この会の前身は「旅緬嘉属帰僑福利会」という名称の民間団体である。ビルマ帰僑の多く集まる中和市にも客家の集会所を作ることになり、2001 年に、名称を変更して「臺北縣旅緬客属協会」として台北県政府に登録した³²。しかし、会費収入のみによって維持される民間の社団活動を維持することは簡単ではない。このため社団は資金的な問題によって活動を停止することがままある。当協会も財政運営が難しくなったことなどが原因で 2009 年 11 月に解散した。

洪門会

ビルマ華人社会にはもともと秘密結社として知られる洪門会の組織があり、帰僑とともに台湾に移入された。伝統的な入会式があり、詳細は外部の人間には秘密とされ、ビルマ帰僑以外は入会できない³³。

抱冰堂：1984 年に、中和市華新街に成立した。抱冰堂は、ビルマ帰僑が実質的な協力や援助を提供する互助組織として機能し、社団の会所はビルマ帰僑の日常的な交流の場所となっていたが、メンバーは高齢化して抱冰堂は衰退した³⁴。

正義堂：1995 年、若い帰僑たちによって華新街に設立された。会所ができて以来、抱冰堂に代わって人がよく集まる場所となった³⁵。

青蓮堂：青蓮堂は 2003 年頃新しく成立したが、会員数や資金の問題などで続けられなくなり、2008 年に解散した。

仏教社団

³⁰ 游恵晴 『中和華新街緬華族裔経済社区形成與発展之研究』 p. 49、世新大学社会発展研究所碩士論文 2009 年 1 月、帰僑協会HP、および協会幹部への聞き取り調査による。

³¹ 楊光圀「中華緬甸帰僑背景資料」『帰僑通訊-10』 中華民國 97 年 11 月 20 日（2008 年）。

³² 游恵晴 『中和華新街緬華族裔経済社区形成與発展之研究』 p. 107。

³³ 游恵晴 『中和華新街緬華族裔経済社区形成與発展之研究』 p. 105。

³⁴ 游恵晴 『中和華新街緬華族裔経済社区形成與発展之研究』 p. 107。

³⁵ 游恵晴 『中和華新街緬華族裔経済社区形成與発展之研究』 p. 106。

中和華新街とその周辺ではビルマ帰僑、および長期滞在のビルマ華人の増加に伴い、緬甸仏教の寺の必要性が高まった。1985年にはビルマ華人が自ら発起し、「緬華佛教精舎」が成立して、現在ビルマ籍とインド籍の仏師が住職を務めている。1987年、一部のビルマ華人が寄付を集めて「緬華佛教弘法会」を設立し、1989年、中和市南勢角忠孝街に寺ができて、現在ミャンマーから来た10人の僧侶が住職を勤めている³⁶。

このようなビルマ仏教寺院の中和市への移設は、ビルマ華人が台湾の仏教様式ではなく、もとの僑居地の伝統文化を選んだことを意味するものであり、水掛祭りの実施とあわせて、ビルマ華人のビルマ文化への同化の深さを示すものといえる。

学縁社団

「中華民國緬甸在台校友聯誼会」は、台湾に留学したが、ビルマの国内情勢により帰国が難しくなって残留した緬甸華人留台卒業生たちの同窓会組織である。「留台緬甸同学会」は各大学院校の留台緬甸同学会と連携している現役留学生の組織である。このほかビルマの華僑中学校の同窓会が存在する。「緬甸中正中学在台校友会」はヤンゴンの中学卒業生の同窓会である。「腊戌中華中学在台校友会」もあつたが、数年前に解散した。このふたつは緬甸の華僑中学の卒業生による同窓会である。中正中学校友会は会則を持ち、会費制がある。

既に活動を停止した社団

「慈善会」・「福利会」という名称の社団は既に解散した。これらは主に会員の福利や葬儀の協力を行う相互扶助の社団であつたが、必要性が薄れ、新入会員が減って会費収入が減り、活動しにくくなったために解散したのである。ビルマ帰僑のなかの広東人が中和市に設立した慈善会は2007年に解散し、福建人が士林に設立したもうひとつの慈善会は、2008年に解散した。福利会は、ビルマ帰僑の中の福建人が建てたもので、20年以上続いたが、やはり慈善会と同様の理由で2009年に解散した。この方面での協力は、すでに必要性が薄くなってきていることのあらわれといえる。

4. 帰僑を統合する社団

東南アジアからの各帰僑協会は、「中国国民党帰僑聯誼会」のもとに統合され、連携が進むことになった。聯誼会は2002年に成立し、国民党中央組織發展委員会海外部のなかに設けられている。帰僑協会は現在では、東アジア地域からの帰僑による団体、「中華民國香澳在台人民協進会」（1999年成立）、「中華民國韓国華僑協会」（2003年成立）とともに、七大帰僑として統括され、各帰僑協会の代表と幹部で構成される委員会が毎月1回の会合を持つ。聯誼会には「帰僑通信社」を設置し、半年ごとに特刊あるいは専輯を少なくとも1期発行する。聯誼会の活動は、台湾における七大帰僑協会の相互の関係を緊密にするほか、中国の僑聯との交流関係促進という国民党の方針に沿った活動も

³⁶ 游惠晴 『中和華新街緬華族裔經濟社區形成與發展之研究』p. 110、及び筆者の調査による。

積極的に行っている³⁷。

ところで、帰僑聯誼会成立の背景としては、2000年から2008年までの政権交代により、華僑・華人政策に変更があったことも影響していると考えられる。民進党政権の僑務政策は、国民党の従来の方針を否定的に継承し、華僑を重視しない姿勢を見せた。政権が重視したのは専ら1970年代以降海外に移住していった台湾籍の華僑であったこうした政策の転換期に国民党内に七大帰僑団体の聯誼会が成立したことは、国民党の側の支持基盤強化という目的に沿うものであるが、帰僑の側から見ると不利な政治的形勢下でのネットワークの再編強化の効果があつた。

さらに、民進党政権下で衰退した華僑節を2006年に帰僑が自力で開催したプロセスでは、この帰僑社団によるネットワークが生かされた。自主開催の提案は、越棉寮帰僑協会や自由僑声社が発起し、世界越棉寮華人団体聯合總會の後援を得て、華僑協会總會、華僑救国聯合總會および七大帰僑聯誼会や関連の在来の社団などに呼びかけられ、これらの団体が中心となって開催資金を調達したのである³⁸。このような帰僑同士の内外のネットワークの活用を通じて実現した華僑節を焦点として、あらためて帰僑としての立場と共通の利害が確認された。

第二章、東南アジア各国の留台同窓会

1. 東南アジア諸国と台湾との学縁社団

台湾の華僑教育は1951年以来、僑務の一環として運営され、半世紀以上の実績によって、世界各地に多くの卒業生を送り出し、とりわけアジア諸国にその成果が集中している³⁹。台湾の華僑政策の面からみた華僑教育に関しては、陳燕南⁴⁰、庄国土⁴¹がその詳細を論じている。本論においては1980年代以降の東南アジアを中心とした僑生社団の概要の把握に焦点を絞って資料を整理する。

学縁による社団は、台湾の学校に通っている現役留学生たちによるものと、僑居国に戻った卒業生たちが設立したものの2種類がある。このうち、僑居国において組織された卒業生の同窓会（留台同学会・校友会）は、インドシナ三国およびビルマを除く東南アジア諸国に多数存在する。僑居国での卒業生たちの地位の向上により、各国における同窓会組織は近年、国内における上位組織を形成して、出身学校や地域の枠を超えた相

³⁷ 「大事紀要」『中国国民党帰僑聯誼會第12屆特刊』pp. 4~6、2008年。

³⁸ 吳鴻發「讓褪色的節慶更燦爛——華僑節」『2006華僑節聯歡晚會記念特刊』p. 4、2006年。

³⁹ 僑務委員會『中華民國僑務統計年報』p. 53-68、2008年。

⁴⁰ 陳燕南「台湾の僑務政策」『海外事情』2005年1月号 p. 125-142 拓殖大学海外事情研究所。

⁴¹ 庄国土「第三節 台湾当局的華僑教育政策」『華僑華人与中国的關係』pp. 468-480 広東高等教育出版社 2001年。

互のつながりを深めている。さらに、現地社会のみならず世界各地の留台校友会のネットワーク化が進んだ。以下に東南アジア各国で成立した学縁社团について整理する。

(1) インドネシア国内の学縁社团

50～60年代の留台生は、国内事情の悪化により帰国できなくなって帰僑として残った者も多かったが、現在ではほとんどの学生が卒業後インドネシアに戻っている。卒業生の数の増加に伴い、自発的な同窓会組織が国内各地で形成されるようになった。「印尼留台校友会 (ICATI)」が成立したのは1971年のことであった。現在では、全体を統括する組織は「印尼留台校友会聯合總會」、その下に九つの「留台校友会」の地区分会があり、異なる都市で成立、活動している。1952年から2008年までの大専院校卒業生は6,226名を数え⁴²、インドネシア留台校友会の会員数は5000人を越えている⁴³。印尼留台校友聯誼會聯合總會の分会は以下の通りである。

1. 印尼蘇北留台校友会
2. 印尼蘇南留台校友会
3. 印尼雅加達留台校友会、印尼雅加達留台校友聯誼會⁴⁴
4. 印尼西爪哇
5. 印尼中爪哇
6. 印尼東爪哇留台校友会
7. 印尼巴里島留台校友会
8. 印尼錫江留台校友会
9. 印尼坤甸留台校友会⁴⁵

これに加えて現在では台湾分会が置かれている。

10. ICATI台湾分会—PERPITA [桃園県中壢氏中原大学僑生輔導室]⁴⁶

卒業生たちは現在、インドネシア政治経済を中心的に担う世代として一定の地位に就き、台湾との経済関係貿易関係において重要な橋渡しの役割を担っている。

(2) タイの学縁社团

タイの留台卒業生のうち、1952年～2008年までの大専院校卒業生のみ的人数は2,021人を数える⁴⁷。タイの学縁社团は、ほとんどが出身校別の同窓会であり、それらを統合

⁴² 僑務委員会 2008年『中華民国僑務統計年報』p.132

⁴³ 印尼留台校友會HP; <http://www.icati.org/Default.asp?lang=CH&id=>、2010/06/05

⁴⁴ 2008年現在、ジャカルタには2つの校友会が存在し重複会籍となっている。

⁴⁵ 徐振亞主編『世界留台校友會聯誼總會第5屆代表大會、亞洲留台校友會聯誼會第14屆年會 記念冊』pp.8-10、世界留台校友會聯誼總會・海外在台僑生校友聯合總會出版、2008年。

⁴⁶ 印尼留台校友會HP; <http://www.icati.org/pengurus.asp>、2010/06/05。

⁴⁷ 僑務委員会『中華民国僑務統計年報』p.132、2008年。

する社団として「泰国留台同学会總會」が組織されている⁴⁸。

泰国留台同学会總會

政大泰国校友会

台大泰国校友会

成大泰国校友会

国立台湾師大泰国校友会

中興大学泰国校友会

逢甲大学泰国校友会

台北科技大学泰国校友会

淡江大学泰国校友会

東海大学泰国校友会

輔仁大学泰国校友会

泰南留台同学会

台中技術学院泰国校友会

台中商專泰国校友会

建國中学泰国校友会

国立華僑實驗高級中学泰国校友会

花蓮中学泰国校友会

北一女中泰国校友会

台中一中泰国校友会

留台女中泰国同学会⁴⁹

早期の卒業生は連携を保つために定期的集まるようになり、規模が次第に拡大した結果、1984年に「泰国留台同学会」が成立した。その後1992年には正式に「泰国留台同学会總會」が政府に認可された。社団の宗旨は、留台同窓生の団結、相互協力関係の促進、伝統文化の発揚、タイと台湾の商工業の強化、芸術、体育、娯楽活動社会福祉と慈善公益事業の促進である⁵⁰。

⁴⁸ インドネシア同様、タイでも地区を代表する同窓会を1つに絞れないことによる重複会籍問題がある。具体的には「泰国留台同学會總會」と「泰南留台校友會」の二つの組織である。（徐振亞主編『世界留台校友會聯誼總會第5屆代表大會、亞洲留台校友會聯誼會第14屆年會 記念冊』pp. 10、世界留台校友會聯誼總會・海外在台僑生校友聯合總會出版、2008年。）

⁴⁹ 泰国留台同学會總會HP；

http://atat.eduthai.com/atat/old_template/guan_yu_wo_men/cheng_li_jing_guo.htm、2010/06/01、

および、海外留台畢業僑生校友會（製表日期 2009/11/21）；

http://www.ocac.gov.tw/download.asp?tag=P&file=DownFile/File_20059.pdf&no=20059。

⁵⁰ 泰国留台同学總會HP、2010/06/01。

(3) マレーシアの学縁社团

マレーシアからの留学生は最も多く、1952年～2008年の大専院校卒業生人数は25,098名である⁵¹。台湾には「馬来西亜旅台同学会」が学校ごとにあり、またマレーシア各地には卒業生が設立した社团が早くから成立し、学校別の校友会、地域別の同窓会、さらにそれらを総合する中央レベルの社团に区分される。マレーシア(半島部)とサバ、サラワクの三つの地域において、校友会組織が大きく分けられている。中央レベルの「馬来西亜留台校友会聯合總會」は1974年に成立し、サバ、サラワクの留台校友会は何れも1965年に成立している。

馬来西亜留台校友会聯合總會

馬来西亜留台政治大学校友会

馬来西亜留台成功大学校友会

馬来西亜留台興北大学校友会 (=中興大学暨台北大学聯合校友会)

雪蘭莪暨吉隆坡留台同学会

馬来西亜留台国立台湾大学校友会

馬来西亜台湾国防医学院校友会

馬来西亜淡江大学留台校友会

檳城留台同学会

馬来西亜留台逢甲大学校友会

馬来西亜留台東海大学校友会

留台東吳大学校友会

馬来西亜留台天主教輔仁大学校友会

馬来西亜国立屏東科技大学校友会

雪蘭莪州留台国立師範大学校友会

馬来西亜留台中原大学校友会

霹靂留学台湾同学会

霹靂金寶留台同学会

吉坡留台同学会

馬来西亜森美蘭留台同学会

居鑾留台同学会

峇株留台同学会

馬六甲留台同学会

新山留学台湾同学会

麻坡留台同学会

⁵¹ 僑務委員会『中華民國97年 中華民國僑務統計年報』p.132、2009年。以下、『2008 中華民國僑務統計年報』と略す。

永平留台同学会⁵²

沙巴留台同学会總會：沙巴留台同学会は 1965 年に成立し、現在八つの地域分会がある。

亞庇分会

山打根留台分会

斗湖留台分会

拿篤留台分会

根地咬留台分会

古達留台分会

納閩留台分会⁵³

砂拉越留台同学会：サバ州とおなじく 1965 年に成立した。現在 7 つの分会がある。

砂留台古晉分会

砂留台同学会詩巫省分会

砂留台美里分会

砂留台民都魯分会

砂留台泗里牽分会

砂勞越旅台同学会

雪蘭莪留台同学会婦女組⁵⁴

マレーシア華人の卒業生は 3 万数千人にのぼり、70 年代からは留学経験者による同窓会ネットワークの拡大と連結が始まったが、この動きは、ひとつには長い間認められなかった台湾の学位を承認するよう政府に働きかけるという目的を持ったものだった。出身校を同じくする同窓会が地域を超えて組織され、また地域レベルの同学会が組織され、さらに全国レベルの同学会の設立が図られ、1974 年、「馬來西亞留台校友聯合總會」が正式に認可された⁵⁵。

(4) シンガポールの学縁社団

シンガポールからの留学について、大專院校卒業生は、2008 年までの合計で 743 名

⁵² 馬來西亞留台校友会聯合總會HP；<http://www.faatum.com.my/organization.php>、2010/06/01。このほか、台湾の大学や専門学校は新設、合併などが進んでおり、校友会組織にも毎年若干の変化がある。また、これ以外にも学校別の校友会はあると思われるが、現在までに確認できたのは上述のとおりである。

⁵³ 沙巴留台同学会總會HP；<http://www.patssabah.or/patsHistory/patsHistory.htm>、2010/06/01。

⁵⁴ 砂拉越留台同学会HP、2010/06/01。

⁵⁵ 馬來西亞留台校友会聯合總會HP、2010/06/07。

を数える⁵⁶。その大部分が 1952 年～1996 年の留学生である。シンガポールにおける台湾留学生の同窓会組織は、「新加坡留台大專校友会」である。

(5) ブルネイの学縁社団

ブルネイの中華中学は 1951 年から中学を、1950 年から高校を、中正中学は 1959 年から高校を設立した。この卒業生は卒業後、出国して台湾に留学するようになった。帰国卒業生の連絡友誼のため、1998 年に「汶萊留台同学会」が正式に批准され、政府の認可を受けた⁵⁷。台湾の大專院校の 1952 年～2008 年の卒業生総数は 517 名である⁵⁸。

(6) フィリピンの学縁社団

フィリピンの台湾留学生の学縁組織としては、大学ごとの組織が 4 つあり、それらの上位組織としてフィリピン全体の元留台生組織である「菲律賓地区各大專院校校友聯誼会」がある。1952 年～2008 年までの卒業生は 517 名である⁵⁹。

菲律賓地区各大專院校校友聯誼会

国立台湾大学菲律賓校友会

国立台湾政治大学菲律賓校友会

国立台湾師範大学菲律賓校友会

国立台湾成功大学菲律賓校友会⁶⁰

2. 学縁社団のグローバル・ネットワーク

東南アジア各国の留台同窓生たちの社団は、アジア全体で連携し、さらに世界全体へと連携関係を広げている。僑務委員会『中華民國 97 (2008) 年僑務統計年報』によれば、台湾における留学生受入れが始まってからの統計に基づいて、1952 年から 2008 年までの期間の大專院校畢業僑生、海外青年班技訓実到僑生、中華函授学校学生結業人数、および在学学生人数を総計すると、台湾の華文教育を受けた僑生は全世界で総数 21 万 5 千人を超える⁶¹。そのなかで、1952 年度から 2007 年度までの間に、台湾の大学・専門学校を卒業した僑生の人数は、全世界総計で 83,465 人である。東南アジアの卒業僑生の割合は半分以上を占め、多いほうから、マレーシア 30.1%、インドネシア 7.5%、ビ

⁵⁶ 僑務委員会『2008 中華民國僑務統計年報』p. 132、2009 年。

⁵⁷ 汶萊留台同学会HP ; <http://www.e-huawang.com/liutai/>、2010/06/01。

⁵⁸ 僑務委員会『2008 中華民國僑務統計年報』p. 132、2009 年。

⁵⁹ 僑務委員会『2008 中華民國僑務統計年報』p. 132、2009 年。

⁶⁰ 中華民國僑務委員会HP ; <http://www.ocac.gov.tw/public/public.asp?selno=5627&no=5627&level=P>、2010/06/05。

⁶¹ 僑務委員会 『2008 中華民國僑務統計年報』p. 127、付表 19、p. 57 表四、p. 67 付表 17。

ルマ 5.7%、ベトナム 4.4%、タイ 2.4%となっている⁶²。各学校の海外青年技訓班（コース）の 1952 年から 2008 年までの学生数 11,555 人⁶³と 2007 年までに大学・専門学校を卒業した人の総数を合わせると、世界 74 の国・地域、約 9 万 5000 人に達している。

各国の留台同窓会は、各地で作られた自発的な同窓会の組織を全国組織化して、国の代表となる社団を設立した。各国の留台校友会と留学生の校友会は、さらにアジアの留台校友会へと組織され、トランスナショナルな連携を形成した。「亜洲留台校友会聯誼会」は、1992 年にマレーシアで成立し、卒業生の同窓会とともに在学生の会も含めて、アジア各国の校友会を取りまとめる機能を果たしている。さらに 2000 年には台北で「世界留台校友会聯誼總會」が成立した。世界留台校友会会のメンバーには欧米、オーストラリアなどの留台校友会も含まれるが、東南アジアの国々の校友が人数の大半を占める。亜洲留台校友会聯誼会は 2008 年まで隔年で 14 回、世界留台校友会聯誼總會は隔年で 5 回の年会を開催している。

卒業生によるこれら二つの会は、台湾留学経験者のネットワーク作りによって、互助精神の発揮、中華文化の発揚、各国と台湾との関係の強化、台湾の国際的地位の向上などに貢献することが目標とされる⁶⁴。両会の開催には、台湾の外交部、教育部、僑務委員会が協賛しており、教育の分野のみならず僑務工作や外交工作において高い関心が寄せられている。留学制度開始から 60 年近くの間各地で成立した留台同窓会組織は、世界的なネットワーク体系へと編成されることによって、実務外交推進にとって一層の成果をもたらしているためである。

第三章、台商会

1. 台商の社団の世界的統合

1980 年代中期以前には、台湾を海外から政治的に支えてきたのは親台湾の伝統的社団であったが、90 年代になると台湾籍の海外華人の社団が次々と成立した。庄国土は、特にその中でも台商聯合会の政治的効能について論じている⁶⁵。海外に進出した華商によって、世界各地で企業活動が活発に行われるようになった 1980 年代以降、世界各地で商会が設立された。90 年代になると僑務委員会の指導により、これらを統合する組織が作られた。台湾籍の華商の企業の発展を促進するために、世界各地で成立した台湾商会組織を集めて、地域ブロックごとの州總會が作られた。さらに、世界的な總會を組

62 僑務委員会 『2008 中華民國僑務統計年報』 p. 67、表 17。

63 僑務委員会 『2008 中華民國僑務統計年報』 p. 140。

64 徐振亞主編『世界留台校友會聯誼總會第 5 屆代表大會、亜洲留台校友會聯誼會第 14 屆年会 記念冊』 pp. 1-2、世界留台校友會聯誼總會・海外在台僑生校友聯合總會出版、2008 年。

65 庄国土『華僑華人与中国的關係』 pp. 485-486 廣東高等教育出版社 2001 年。

織したものが「世界台商会聯合總會」である。このグローバル組織によって、世界各地に散らばる台商が、互いの情報を交換し、共有して、ビジネスに生かすようになった。

海外台商会は、北米州、アジア州、欧州、アフリカ州總會が相次いで成立し、1994年には世界台商会聯合總會が台北で正式に成立した。1995年には、中南米州台湾商會が成立して、世界總會に加入した。1998年には、大洋州聯合總會が成立し、世界總會に加入した。現在、世界台商会聯合總會の下には6つの州を越えた總會があり、60個の国家と地区、166の地区商會を含み、会員企業は3万数千社にのぼる⁶⁶。さらに最近では、各州總會は青年商會を成立させつつある。世界台商会聯合總會の宗旨は、次のようなものである。

- ・世界各地の台商の協力、商工業の発展を図り、国際市場を開拓する
- ・世界台商の間の連携、相互扶助、聯誼を強化し、經濟貿易の協力関係を強化する。
- ・世界各国の台商に、各種商工業及び財經資訊を提供し、区域性的の經貿合作関係を強化する。
- ・台商の国際的地位を高める。世界各区域内の社会文化交流を進め共同理解を進め、經濟發展を進める⁶⁷。

このような台商会の再編成によるグローバル組織強化の動きは、一面では台商の經貿活動の發展のために情報交換と交流の必要性が増してきたことによるものであるが、他方、台湾の国際的な位置づけの不安定さと外交上の不利を補い、国際競争の中でもとりわけ中国本土の經濟發展と新移民の海外進出による競争の激化に対応して組織強化を図る必要があったことによる。

2. 東南アジアの台商会

次に、1993年に成立した亜州台湾商會聯合總會に属する東南アジア諸国の台商会について整理する。

(1) インドネシア

インドネシア台商は、1960年ごろからインドネシア投資を始めており、現在も多くは台商がビジネスを展開している。現在インドネシアで投資を行っている台商は七千数百社に及ぶ。インドネシアを代表する台商会は、1993年に成立した「印尼台灣工商聯誼總會」であり、その下に8つの地区分会がある。

印尼台灣工商聯誼總會

⁶⁶ 台商会には必ずしもすべての台商が加入、参加しているわけではない。顧長永は概算で、各国の状況による差はあるものの、台商協会のメンバーは現地の台商人数の4分の1ぐらいであろうと推定している。(顧長永「台湾移民東南亞現象與經濟關係」『台湾東南亞學刊』3卷2期、p. 122、2006年)

⁶⁷ 世界台灣商會聯合總會HP－世界台灣商會聯合總會簡介；

<http://wtcc.taiwantrade.com.tw/ORG/aboutus.do?Method=show>、2010/06/01。

雅加達台灣工商聯誼會
萬隆台灣工商聯誼會
泗水台灣工商聯誼會
井里汶台灣工商聯誼會
中爪哇台灣工商聯誼會
巴譚台灣工商聯誼會
峇里島台灣工商聯誼會
蘇北台灣工商聯誼會⁶⁸

台商がインドネシアに投資を開始し始めた当初は、台湾のインドネシア帰僑協会がインドネシア財界の重要人物との間を仲介したこともあった。しかし今では「駐印尼台北經濟貿易代表處」がビジネスの関係をつなぐ役割を担っており、さらに民間社団として「中印尼文化經濟協會」と「印尼台灣工商聯誼會聯合總會」がある。中印尼文化經濟協會は、1971年に台北市で成立した民間団体に、国交のない台湾とインドネシアの間の經濟文化交流の仲介組織としての役割を果たすための社団である。印尼台灣工商聯誼會聯合總會はインドネシアにおける台商会である。

(2) タイ 泰国台商会聯合總會

台商がタイに投資を始めて40余年になる。1980年代には政府の南向政策に呼応して大量にタイへの投資が行われた。1992年に泰国台灣商會が成立し、1993年にタイ政府により法人組織としての認可を受けた。現在は約3000家の台商廠家が会員となり、15地区の地域レベルの台商聯誼會と1つの聯合總會がビジネスチャンスや情報を提供し、積極的に民間外交に従事し、經濟貿易の橋渡しをしている。タイで企業經營しているなかでも規模の比較的大きな台商は、タイ政府と緊密な関係を有しており、タイ政府の行う救災濟貧慈善工作などを支援している。台商聯誼會は、15地区に分けられている。

泰国台商会聯合總會

曼谷台商聯誼會
亞速台商聯誼會
呵叻台商聯誼會
北欖台商聯誼會
拉加邦台商聯誼會
吞武里台商聯誼會
北区台商聯誼會

⁶⁸ 印尼台灣工商聯誼總會HP: http://itcc.freeinterchange.org/zh_tw/about3_1.htm、2010/7/16。

中華民國經濟部HP—海外台商組織: <http://twbusiness.nat.gov.tw/page.do?id=346>、2010/7/16。

萬磅台商聯誼会
北柳台商聯誼会
春武里台商聯誼会
泰南台商聯誼会
普吉台商聯誼会
泰北台商聯誼会
羅勇台商聯誼会
是隆台商聯誼会⁶⁹

台商会のほかにも、さまざまな台湾系の在タイ新興華僑団体が成立している。泰国台湾会館、泰国台湾客家同郷会、泰国華僑協会、泰国華青社、泰国台湾青年会、泰国彰化同郷会をはじめ、いくつもの政党性の団体、慈善性の団体のほか、宗教性の団体及び教育団体などがあり、主としてタイに住んでいる台湾の郷親が組織したものである⁷⁰。タイでの事業に成功した台商もタイ社会に次第に根を下ろし、現地の社団に加入して運営に関わるようになっていく。現在、旅泰台籍社団のなかでは「台湾会館」と「泰国台湾商会聯合總會」が最も代表的で影響力を持つ社団となっている⁷¹。

ところで、タイの華人は既にタイ社会に融合し、華人の政治参加の歴史も長い。華人の子弟の多くは政界や実業界にあって政治経済に相当程度影響しうる地位に就いている。台商がタイに移住してからの40年余りの間に築き上げたタイの政界人脈との関係は良好に保たれているといえる⁷²。

(3) マレーシア

「馬來西亞台湾商会聯合總會」はマレーシア社団法令の下で認可された唯一のマレーシア台商の合法的団体である。1990年に「馬來西亞投資廠商協會」として成立し、のちにグローバルな台商の名称を用いて、2005年に「馬來西亞台湾商会聯合總會」となった。統計によると、現在マレーシアに投資している台商は約1700余社(家)である。そのうち台商会に参加している企業は、設立当初は会員数110社だったのが、2003年4月には442社、2008年には約450社と増加した。聯合總會はクアラルンプールに設置

⁶⁹ 泰国台湾商会聯合總會HP [泰国台湾商会聯合總會簡介]および[本会歴史沿革]；

<http://www.ttba.or.th/discount/histo.htm>、2010/06/01。

僑務委員会『華僑經濟年鑑 中華民國97年度版』僑務委員会出版、p.108、2009年。以下『2008華僑經濟年鑑』と略す。

中華民國經濟部HP—海外台商組織：全球台商服務網：<http://twbusiness.nat.gov.tw/page.do?id=349>、2010/7/16。

⁷⁰ 僑務委員会『2008華僑經濟年鑑』p.108。

⁷¹ 僑務委員会『華僑經濟年鑑 中華民國96年度版』p.122。以下『2007華僑經濟年鑑』と略す。

⁷² 僑務委員会『2007華僑經濟年鑑』p.123。

され、全マレーシアに7つの聯誼会を持ち当地の会員を統括している。この7つの会は、以下のとおりである。

- (1) 中馬区台湾商会
- (2) 檳城州台湾商会
- (3) 霹靂州台湾商会
- (4) 馬六甲州台湾商会
- (5) 柔佛州台湾商会
- (6) 東馬区台湾商会
- (7) 吉打州台湾商会⁷³

台商の企業には常に現地の華人幹部が雇われている。マレーシア華人は中国語と英語に通じており、グローバル・ビジネスを展開する台商にとっては、現地で採用する華人は有用な人材である。これに加えて、マレーシアではこれまで多くの華僑会が子女を台湾の大学に送り出して学ばせてきた。これらの留台卒業生は特別に重要な人的資源である⁷⁴。龔宜君の研究によれば、台湾での生活経験に基づいて台商の企業文化を理解することのできる留台経験者の存在は、台商の現地での企業活動にとって大きな助力となってきたのである⁷⁵。

一方、台商とマレーシアの華商の間には相当の差異があるとの指摘もある。どちらも同じ華人であり、言語・文化・宗教・生活習慣にも多くの相似性がありながら、経済行動上は別の方向に向かっている。マレーシアでは主に小売業や卸売業を占める華人の商売の対象は主として国内市場であり、台湾企業がグローバルな競争市場に向かっているのとは大きく異なるため、台商との合作上のパートナーにはなりにくい⁷⁶。

(4) ベトナム台湾商会

台湾から南北統一後のベトナムへの公式の投資や経済活動は比較的早く始まった。台商はドイモイ政策開始直後から貿易、投資、商業活動に参加した。台湾における1987年の戒厳令解除・民主化から1993年南向政策開始に至る時期と、ベトナムにおける1986年末のドイモイ政策の提起から市場開放政策の展開に至る時期とがほぼ重なっている

⁷³ 馬來西亞台湾商会聯合總會HP-マレーシア台湾商會宗旨；<http://www.tiam.com.my>、2010/06/01。

僑務委員会『2007 華僑經濟年鑑』p. 139 - 140。

僑務委員会『2008 華僑經濟年鑑』p. 114。

⁷⁴ 僑務委員会『2007 華僑經濟年鑑』p. 136。

⁷⁵ 龔宜君「跨国投資與族群關係：台商在馬六甲的形成與發展」、蕭新煌・王宏仁・龔宜君編『台商在東南亞：網路・認同與全球化』pp. 214-5、中央研究院亞太研究計畫、2002年。

龔宜君『出路・台商在東南亞的社会形構』p. 57-58、2005年。

⁷⁶ 龔宜君「跨国投資與族群關係：台商在馬六甲的形成與發展」p. 224、2002年。

ことも相互交流を促進する要因になった。

ベトナムに進出した台商は、1994年には、私的組織として「越南南部地区台商聯誼会」および「越南北部地区台湾商会」を設立した。また同年、南北二つの会が共同で「越南台湾商会聯合總會」を組織して「世界台湾商会聯合總會」成立大会に参加し、ベトナムを代表する窓口となった。台商同士のベトナムにおける投資経営の経験交流を促進し、ベトナムの投資環境を世界各地の台商に紹介し、ベトナムへの外商の投資吸引を援助することを宗旨とする⁷⁷。

「越南台湾商会聯合總會」は1997年に正式にベトナム政府が発行する商会許可証を獲得した。商会の成員増加にともなって業務を拡大し、各地域に分会を設立した。当初10地区分会と3つの専門的な聯誼会が總會組織構造の中に組み入れられた。2010年現在、11地区分会と3つの専門的な聯誼会がある。大きな会は250～300人、小さい会は40人（社）～100人（社）くらいの会員数である。現在、ベトナム在住の台商は約3万余人を数える⁷⁸。

越南台湾商会聯合總會

海防地区分会

太平地区分会

中部 峴港地区分会

林同地区分会

南部 胡志明市地区分会

新順加工出口区地区分会

平陽地区分会

同奈地区分会

隆安地区分会

西寧地区分会

自行車業聯誼会

鞋業聯誼会

紡織成衣聯誼会⁷⁹

許文堂の調査によれば、ベトナム台商とベトナム華人との間では、経済的ネットワークによる互惠関係は多くない。国内市場向け製品を製造するベトナム華人企業に対し、台商の大部分は輸出向けの製造業者であるということ、そしてベトナムにおける華人の

⁷⁷ 越南台湾商會聯合總會HP ; <http://www.ctcvn.org/gybh.aspx>、2010/06/01。

⁷⁸ 僑務委員会『2008 華僑經濟年鑑』p. 96。

⁷⁹ 越南台湾商會聯合總會HP、2010/06/01。

經濟部全球台商服務網 <http://twbusiness.nat.gov.tw/page.do?id=352>、2010/7/16。

僑務委員会『2008 華僑經濟年鑑』p. 96 僑務委員会 2009年。

政治的地位から考えて、現地華人を通じて台商がベトナムでの政商関係を得る可能性は少ないとみなされていることが原因と考えられる⁸⁰。海外進出の際に在地の華人社団との関係を持つことが台商のビジネス展開に不可欠となっている地域は少なくないが、ベトナムにおいては異なる状況がみられる。

(5) フィリピン

フィリピン各地には「菲律賓台湾工商協会」「旅菲南線台商会」「菲律賓宿務台商会」「菲律賓台湾同郷会」「蘇比克湾台商会」「菲律賓棉蘭佬台商協会」「加美地台湾協会」などの台商組織があり、その中でも「菲律賓台商總會」は最も早くから成立した。その前身は1980年に成立した「旅菲中華協会」である。1999年に「菲律賓台商總會」と改名し、1000人近くの個人会員と300余社の企業の団体会員を有する⁸¹。このほか僑務委員会の資料や外交部の資料には「北区郷親聯誼会」「北線台商会」「南島台商会」等の名称も挙げられている⁸²。

顧長永によると、台湾商会組織のフィリピンの状況は比較的複雑で、もともと7つの組織があり、おのおの独立していて、お互いに隷属せず、過去には相互に排斥しあい、対立することがあった。これらの組織は2003年9月に「フィリピン台湾商会聯合總會」としてまとまった⁸³。

(6) シンガポール

「新加坡台北工商協会」は1991年に新加坡内政部社団登記所の正式同意の下で成立した。シンガポールでは法律が完備し、人々は順法精神を均しく持っているのが特徴である。シンガポールの商習慣では商務契約の履行を非常に重視する。したがって、台商会の役割は台湾とシンガポールの政府及び企業間の経験交流の作業場であり、主要な業

⁸⁰ 許文堂「台湾與越南關係 10 年来的回顧」、蕭新煌『台湾與東南亞：南向政策與越南新娘』p. 151-152 亜太区域研 2003 年

⁸¹ 菲律賓台商總會一本会簡介與成立宗旨；

http://www.tap.org.ph/index2.php?option=com_content&task=view&id=29&pop=1&、2009/02/07。

僑務委員会『2007 華僑經濟年鑑』、pp. 115 - 117。

外交部・海外台商組織：全球台商服務網：<http://twbusiness.nat.gov.tw/page.do?id=351>、2010/7/16。

⁸² 僑務委員会『2007 華僑經濟年鑑』p. 115-117。

菲律賓台商總會HP：<http://www.tap.org.ph/>、2010/06/01。

⁸³ 顧長永「台湾移民東南亞現象與經濟關係」『台湾東南亞學刊』3 卷 2 期、pp. 105-125、p. 111。

務は台商が投資面で直面する困難の解決を助けるものである⁸⁴。

(7) カンボジア

柬埔寨は1997年になって内戦が終結したばかりで、長年の戦乱のために行政体系がまだ健全ではない。現在カンボジアにある台商社团は「柬埔寨台商協会」と「台商成衣紡織聯誼会」である。柬埔寨台商協会は1996年に創立し、2008年現在約260社が参加している⁸⁵。1997年駐カンボジア台北經濟文化弁事処が閉鎖されて以後、台湾協会がこれに代わる役割を果たすようになり、政治的な機能を担っている⁸⁶。

野沢知弘の研究によると、カンボジアにおいて新来の華僑がビジネスを円滑に展開する際には、現地華人との緊密な共生関係の構築が不可欠である⁸⁷。カンボジアでは、閣僚や政府行政機関の数多くの高官が華人によって占められており、彼らは血縁・地縁関係により華人社団や有力華人商人と堅固な関係を持っていることが少なくない⁸⁸。したがって、たとえば許認可の問題など政府との交渉が必要な際には、政府高官との橋渡し役として現地の有力華人の存在が力を発揮するのである⁸⁹。

(8) ラオス

2010年1月に、ラオス政府の正式な認可を経て、「台湾商会寮国總會」が成立した⁹⁰。商会の機能は、ラオスの経貿状況を常に掌握するのみならず、各国の台商に対してラオ

⁸⁴ 新加坡台北工商協會：<http://www.tbas.org.sg/>、2010/06/01。

僑務委員会『2007華僑經濟年鑑』p.95。

僑務委員会『2008華僑經濟年鑑』p.91。

⁸⁵ 僑務委員会『2008華僑經濟年鑑』pp.129。

⁸⁶ 資料来源：柬埔寨華商日報；

http://www.tcnewscambodia.com/index.php?option=com_content&task=view&id=11804&I_

2010/06/01。

野沢知弘「カンボジアの華人社会——新客華僑社会動態に関する考察——」『アジア經濟』XL.VII-3、2006年3月、p.32、p.51、アジア經濟研究所。

⁸⁷ 野沢知弘「カンボジアの華人社会——僑生華人と新客華僑の共生関係——」『アジア經濟』XLV-8、pp.84-86、アジア經濟研究所、2004年8月。

野沢知弘「カンボジアの華人社会——新客華僑社会動態に関する考察——」p.51。

⁸⁸ 野沢知弘「カンボジアの華人社会——新客華僑社会動態に関する考察——」pp.84-86。

野沢知弘「カンボジアの華人社会——僑生華人と新客華僑の共生関係——」p.51。

⁸⁹ 野沢知弘「カンボジアの華人社会——僑生華人と新客華僑の共生関係——」p.52。

⁹⁰ 「吳委員長參加寮国台商總會成立大会」〈宏觀周報即時新聞網〉〈亜洲〉；

<http://61.57.40.108/OCAC/web/News/uptNews.aspx?Item0=1&c0=3&p=1388> 2010/1/14。

スの経貿投資の現状を理解するのに役立つものである⁹¹。非公式な統計によると、現在ラオスで投資したり貿易に従事したりしている台商の数は100人と推定されている⁹²。

(9) ブルネイ

1984年のブルネイ独立後、政府は華僑の国籍取得に対して厳格な統制政策を布いた。このためブルネイの華人5万人前後の中で、ブルネイ国籍を取得したのは2万人、1万5000人は永久居民、1万5000人は臨時居民である⁹³。ブルネイ政府の政策は華人にとってかなり不利であり、台湾からの投資者はほとんど永久居留権を取得できず、台商の投資や経営も制限を受ける⁹⁴。まだ商会組織はできていないが、台商は現地社会とは友好関係を維持している。現地の華僑組織には「中華台北旅汶僑民協会」と「汶萊斯市中華總會」がある⁹⁵。「中華台北旅汶僑民協会」は1977年成立し、大半は金門僑民で、幹部は金門烈嶼の出身者が占めている。これらの社団の成員は、多くは1950年代頃に移民して来た人々である⁹⁶。

(10) ビルマ

1997年に「緬甸台湾商会」ができたが、2005年に活動を停止させられ会の名前も取り消されて、正式の組織活動はなくなった。しかし、台商相互の非公式なパイプによって連携と相互支援が頻繁に行われている⁹⁷。台商の緬甸投資は間接貿易方式を採用しており、多くの制限を受けている。台商の多数は第三国を利用するか、現地人の身分で投資をするかしかなく、双方向の経貿交流は困難である⁹⁸。

第四章、社団の変化とその背景

以上、東南アジアの帰僑、留学生、台商の3グループについて、80年代以降を中心に新しい社団の編成に関する資料を収集整理して、その概況を俯瞰してきた。次にこれらの変化の内容・社団の機能・今後の展開の方向性について考えてみたい。

91 中華民国外交部一外館消息「台湾商會寮国總會成立大会」（駐越南代表処）；
<http://www.raytheon.space.net/webapp/ct.asp?xItem=43810&ctNode=1716&mp=22>、2010/03/10。

92 僑務委員会『2008華僑經濟年鑑』p.124。

93 僑務委員会『2008華僑經濟年鑑』p.134。

94 僑務委員会『2008華僑經濟年鑑』pp.135～6。

95 僑務委員会『2007華僑經濟年鑑』p.162。

96 僑務委員会『2008華僑經濟年鑑』p.136。

97 僑務委員会『2007華僑經濟年鑑』p.150。

98 僑務委員会『2008華僑經濟年鑑』p.121。

1. 帰僑社団とネットワーク：人民団体法改正による組織の現代化

帰僑の社団は、はじめは集居地を中心とした社団としてスタートし、地方自治体の管理下にあった。その後、1987年以後の民主化の過程で改正された人民団体法に基づいて、次々と中央レベルの民間団体へと改組した。ベトナム帰僑協会幹部によれば、聯誼会（地方組織）から協会（全国組織）に改組して社団の活動内容に変化があったわけではないが、台北以外の居住者も会員として認められるようになったため、会を拡大することができたという。中央レベルの協会は中央機構である内政部の直接の所管となり、内政部とともに行政院の所管である僑務委員会からの指導と補助を直接受けられるようになった。

人民団体法は、政治団体、職業団体、社会団体などの組織のあり方をさまざまな角度から規定する法律である。この法律は、民主化によって設立が可能になった各種団体組織の運営方法について、財政の透明化や、民主的な選挙による理事役員を選出そのほか人事の公平性などを推し進め、公開性のある社団運営を促進する方針を示し、違法行為には罰則規定を設けている⁹⁹。この法律の存在は、組織の質的变化を促すものであり、長い目で見れば社団が受ける影響は少なくないだろう。

帰僑社団の今後の展開としては、台湾における世代交代に伴う同化の進展により会員の減少が進むことが予想される一方、海外華僑・華人社団との連結を通じて、華僑・華人としての自らの位置づけを再確認するという二つの方向に同時に向かうものと考えられる。

2. 台商会のネットワーク：国際競争による組織の現代化

台商会は90年代にはいって、世界の各地域ブロックとそれをまとめる巨大なネットワーク組織を作り上げた。台商会を通じての情報の交換と連携は、トランスナショナルな業務の交流を生み出し、更に台商の競争力を大きく向上させる機能を持つ。背景には台湾企業と世界の企業との間の競争関係の激化、世界的な景気の変動の中でビジネスをより有利に展開する差し迫った必要性などがある。急速な経済発展を遂げつつある中国はもとより、周囲の競合する相手との競争において、これまで培ってきた各国の台商会組織を有効に利用するための組織再編成といえる。

ところで、東南アジアの台商会は、北米の商会組織のような商会運営に郷親聯誼の性格を持っていないことが特徴とされる¹⁰⁰。東南アジアの台商会は、郷親との聯誼が主要目的ではない。現地に進出した台商が、現地の政令法規や経営環境について詳しく知ることを目的として聯誼及び経験交流を行うことを台湾商会の成立動機とするのである。新しく発展してきた東南アジアの台商会が、初期に発展した北米の商会組織と比べて異

⁹⁹ 張有忠翻訳・監修「人民団体法」『日本語訳中華民国六法全書』pp. 53-56、1993年 日本評論社。

¹⁰⁰ 僑務委員会『2007華僑経済年鑑』p. 553。

なる発展形態を持つのは、東南アジアへの進出の動機が、国際競争の中で生産コスト削減のために生産拠点を海外移転させるというビジネス上の必要性によるものだったからである¹⁰¹

つまり、企業活動のグローバル化と国際競争の加速化に適応して商会組織を効率よく運営するためには、伝統的な華僑・華人の社団が本来兼ね備えていたようなタイプの聯誼機能は必須の要素ではない。このような組織のあり方は世界各地台商会全体の将来の方向性を示すものといえる¹⁰²。

台商会は台湾を僑郷とする地縁的な関係に基づく商会であるが、その中には閩南人、客家、外省人という祖籍の異なる人々のカテゴリーが含まれ、政治的立場も異なっている。しかし、外省人も世代が変わるに連れて台湾化が進み、かつてほどの認同の差はない。海外におけるビジネスの発展に存在目的を絞った組織運営が行われることにより、伝統的社団の持つ地縁関係とは異なる性質の経済合理性に基づいた地縁関係を台商会は発達させてきたといえる。

3. 留台卒業生の社団のネットワーク：海外華人の実力の向上

海外僑生の留学は、華人が居住国に同化して「落地生根」の趨勢にあることに対して、人々が伝統的な言語文化を失わないように支援するための制度としてはじまった。当然のことながら反共教育はひとつの重要な目的であった。しかし、60年の時間の流れは、冷戦の終結、台湾の経済発展と実務外交の推進、台商の海外進出という新しい局面をむかえて、別の意味で台湾留学に存在意味を与えるようになった。初期の卒業生は既に現地社会で指導的立場をもち、現地の政治の舞台に立つなどしており、現地政府との橋渡し役としての機能を果たしている¹⁰³。台湾の僑務政策にとって、世界規模の留台校友会の編成とネットワーク化は、政治的経済的な助力としての意味が大きい。

留台生によるネットワークの拡大は、これまでの長年の蓄積によって成り立っている部分である。今後の傾向を考えると、留学して華文教育を受けようとする海外華僑・華人の子女に対する受け入れ枠の大きさから見て、中国への留学生が増大することが考えられる¹⁰⁴。2008年の政権交代後、台湾への帰国留学政策の再強化が図られてはいるが、将来的に見ると、中国本土への留学人数が圧倒的に増加していく形勢は変化しないと思われる。台湾留学の東南アジア華人と、中国留学の東南アジア華人とが、卒業後、

¹⁰¹ 僑務委員会『2007 華僑経済年鑑』p. 553。

¹⁰² 僑務委員会『2007 華僑経済年鑑』p. 554-560。

¹⁰³ 徐振亞主編『世界留台校友會聯誼總會第五屆代表大會暨亞洲留台校友會聯誼會第 14 屆年會紀念冊』p. 2。

¹⁰⁴ 庄国土『華僑・華人与中国的關係』p. 479。

陳燕南「華僑社会の構造について」『海外事情』2003年9月号、p. 96。

僑居国でそれぞれどのような役割を果たし、それぞれどのような相互関係を築いていくのか、それにはこれからの政治・経済環境のあり方が大きく関わってくるだろう。

4. 終わりに

以上三つのカテゴリーの社团について近年の変化を概観してきた。そのなかで、気づくのは、まず、台湾においては僑居地という第二の僑郷を拠り所とする地縁社团が形成されたことである。伝統的な地縁性集団では中国大陆における祖先の僑郷が華僑・華人のアイデンティティの焦点となるが、近年東南アジアから海外へ移住した（移住せざるを得なかった）華僑・華人によって、もとの東南アジアの僑居地との地縁による社团が設立されるようになった。このような地縁社团が形成された背景には、生活上の急な必要に迫られたこともあるが、そのほかに華僑・華人が東南アジア各地の僑居地に定着して一定の生活経験を積んでいたこと、僑居地における戦争や歴史的イベントの経験を通じたアイデンティティが高まったことなどが理由として挙げられる。海外への再移住ののちに、生まれ育った故郷であったもとの僑居地が社团形成の拠り所とされたのである。その反面、台湾に存在する中国大陆の祖籍に基づく同郷会や同姓団体への加入は、個人的に加入する帰僑が少数ながらいるものの、帰僑一般の動きにはならなかった。今日において大半の帰僑は、台湾社会に溶け込んで社团を必要とせずに暮らしているか、またはかつての居住地、東南アジアにつながる地縁社团を拠り所としているのである。

しかし、以前の居住地の地縁は、第1世代の移民には関係の根拠となっても、次の僑居地に移住した後で生まれた華裔にとっては、当然のことながら関わりの薄いものとなる。台湾の帰僑の第2,3世代は帰僑協会にあまり関心を示さなくなっているのである。同様に、現地化の度合いを強めている東南アジア華人の間でも祖先の地である中国大陆への関心が薄れる現象が起りつつあると考えられる。台湾にしても東南アジアの国にしても、華僑・華人が実際に生まれ育った故郷もまた、新たな関係の拠り所として登場する可能性があり、既に台商会のように、台湾籍を拠り所とする華僑・華人企業家が集まって活動を行っている組織もある。華僑・華人にとって、中国大陆の祖先の故郷は1つの関係の拠り所であるが、唯一ではなく、複数あるなかの1つに過ぎない。それらの関係の拠り所をどう操作してネットワークを構築するのか、そこで得られる関係がどのように活用されるのか探求することは、今後の華僑・華人のアイデンティティおよびネットワークのあり方を考える材料となる。

ところで、本論で検討した華僑・華人社団のグローバル・ネットワークが構築されるにあたっては、台湾の僑務政策が主要な方向性を与えてきた。このような社团の連携とネットワークの構築を促した要因は、1971年以來の台湾の外交的孤立によってもたらされた危機感と、台湾の経済発展に伴う国際競争力増強の必要性であるといえる。一般に、華僑・華人の社团に相互の連携を促す条件としては、①より多くの利益を獲得するための相互協力が不可欠である場合、②外部からの圧力による危機的状況があるときに

単体では得られない力を発揮しようとする場合などがあると考えられる。かつて移民社会における華僑の活動は、こうした条件下で自発的に組織された社団とそこから生み出されるネットワークによって支えられてきた面が少なくない。台湾と東南アジアを結ぶ社団の連携の拡大からグローバル・ネットワークの構築に到るこれまでの経緯においてもまた、上記のような社団の連携を促す条件が表裏一体として存在していたといえるだろう。社団のグローバル化の背景の一つである台湾の僑務政策は、華僑・華人の社団が持つ伝統的な機能を利用することにより、現代的な必要性に応じてその機能を拡大しながら運用すべく方向付けを与えてきたのである。

このような社団組織の体系化とグローバル化の一方で、人民団体法の改正に伴って、特定の人々による長期にわたる組織中枢の寡占を認めないなど、組織そのもののあり方は民主的で公開性の高い性質のものになってきたことにも注意する必要がある。また、東南アジアの台商会に見られるように伝統的な人間関係に重きをおく联谊機能が商会組織から薄れつつあることにも見られるように、社団構成そのものが伝統的な形態からより現代的な方向に向かっていく動きも見られるのである。

とはいえ、華僑・華人の社団が必ず政策の目論見どおりに組織化されていくわけではない。もともとは自発的に結成された民間団体であり、華僑・華人の活動目的と台湾の僑務政策が一致するとは限らない。東南アジア諸国の発展につれて、今後は現地化の度合いを深めている華人の多様な利害と主張がさまざまな局面で拡大反映されることになるだろう。また、台湾から海外に進出している台商の利害も変化の様相を示している。アジア経済危機以後、台商の進出先は東南アジアから中国へと軸足を移してきたといわれ、台湾では 2008 年の政権交代に伴って中国との経済関係の促進に拍車がかかっている。対立から競争への動きに加えて、中国との経済関係の緊密化という新たな局面において、台湾と東南アジアに足場を築いてきた華僑・華人が今後どのように活動し、中国との連携を含めてどのようにネットワークを構築し、活用していくのが引き続き注目されるところである。